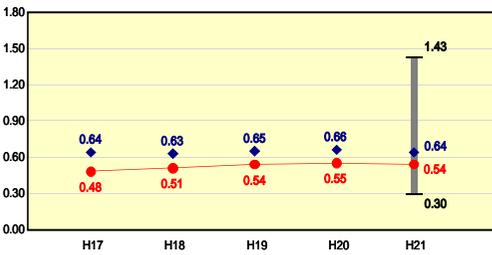


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

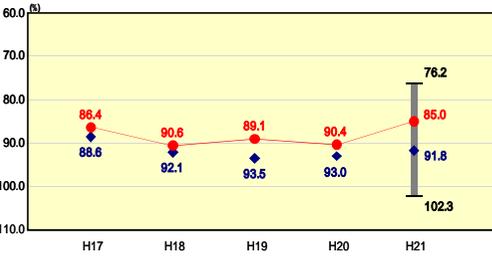
財政力 財政力指数 [0.54]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

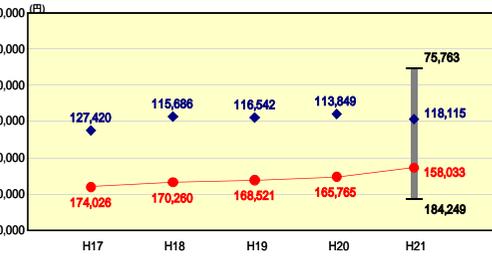
類似団体内順位 78/128
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.0%]



類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

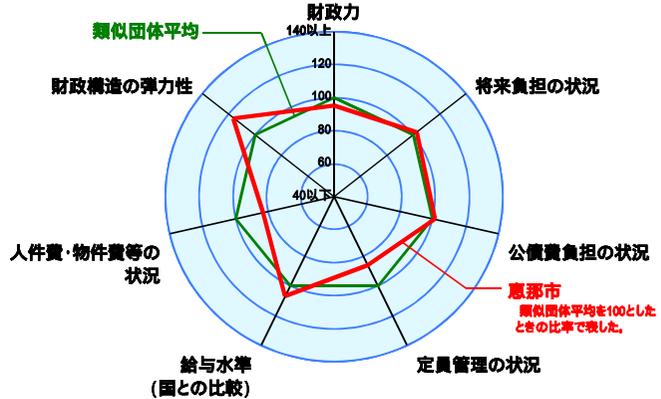
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,033円]



類似団体内順位 119/128
全国市町村平均 115,965
岐阜県市町村平均 117,659

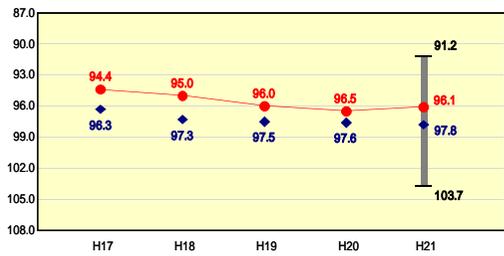
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	口	54,771	人(H22.3.31現在)
面	積	504.19	km ²
標準	財政規模	17,560,296	千円
歳	入 総 額	30,889,733	千円
歳	出 総 額	29,007,700	千円
実	質 収 支	1,598,834	千円



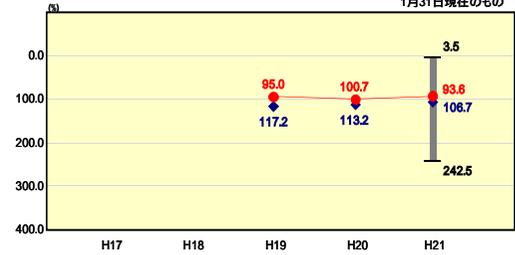
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.1]



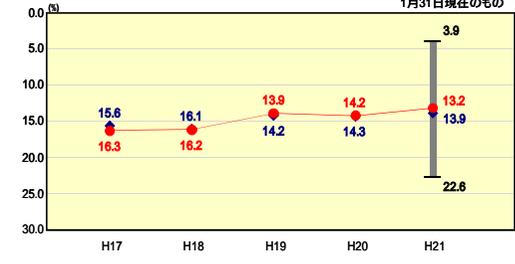
類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 98.6
岐阜県市町村平均 95.1

将来負担の状況 将来負担比率 [93.6%]



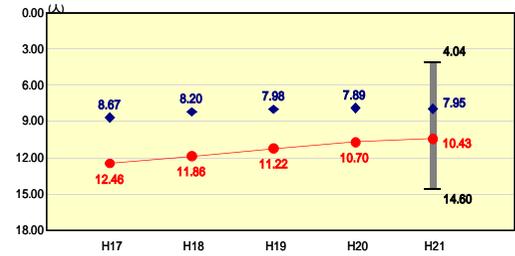
類似団体内順位 61/128
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.2%]



類似団体内順位 58/128
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.43人]



類似団体内順位 115/128
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:市町村合併以後、連続した伸びが見られたが、平成21年度決算では0.54(対前年比0.1減)となり、類似団体平均と比較しても依然として低い財政力指数にある。人口の減少、高齢化が進む中、行財政改革により更なる行政コスト縮減や事業の改革改善に努めるとともに、市税等の収納率向上対策を強化し安定した税収確保に努め、健全財政の構築を図る。

経常収支比率:行財政改革に基づく人件費の抑制(対前年比2.0%減)や公的資金補償金免除繰上償還による公債費の抑制(対前年比1.3%減)、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、平成21年度決算では85.0%(対前年比5.4%減)となり、類似団体平均を下回っている。しかし、扶助費は児童福祉費などの影響を受けて増加傾向にあり、比率を増加させる要因となっているため、今後も人件費の抑制や新規地方債の発行抑制等に努める必要がある。

人件費・物件費等決算額:人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併により、類似団体に比べ職員数が多いためである。今後は、定員適正化計画の着実な実施(平成17年度733人、平成22年度545人)により人件費の抑制を図る。また、行財政改革大綱による事務事業の見直しや、公共施設の統廃合、指定管理者制度による施設運営により、物件費、維持補修費の削減に努める。

将来負担比率:類似団体平均を下回っている。主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、減償基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後は緑故債等の繰上償還による公債費負担の軽減や、新規地方債の発行の抑制等により財政の健全化を図る。

実質公債費比率:類似団体平均をやや下回っているものの、今後は市町村合併後に着手した合併特例事業に係る償還が順次始まることから上昇することが見込まれる。緑故債の繰上償還による公債費負担の軽減や、大規模事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直すこととしている。

職員数:市町村合併以後、職員数は類似団体と比較して大きく上回る状況が続いている。定員適正化計画により、平成17年4月の普通会計職員数733人から平成22年度末における普通会計職員数を545人とする目標を定めており、新規採用の抑制と勤奨退職制度の運用により目標の達成に努めている。

ラスパイレス指数:平成18年度から人事評価の結果を給与に反映させている。類似団体平均を下回っており、現在のラスパイレス指数を上回らないよう給与の適正化に努める。